

# 韓国カジノ問題調査

## 視察報告

(2015年8月24～26日)



写真左からカンウォンランド依存症管理センターのカン・スンゲン事務局長、鳥畑、あらかき、かわじ、金谷、古谷、青木

2015年9月発行

日本共産党横浜市会議員団

〒231-0017 神奈川県横浜市中区港町1-1

電話 045-671-3032 FAX 045-641-7100

## 目次

韓国カジノ問題調査視察について	1
1. 視察の目的	2
2. 視察団	2
3. 視察行程	2
4. 視察報告－1－カンウォンランドカジノの視察	
(1) カンウォンランドの位置、外景	2
(2) カンウォンランドカジノの基本的知識	3
(3) カジノの中は	3
(4) ATM	4
5. 視察報告－2－カンウォンランド施設見学	
(1) カジノを含む総合リゾート	5
(2) 後付けのIR化	6
6. 視察報告－3－カンウォンランド依存症管理センターとの懇談	
(1) カンウォンランド依存症管理センター	7
(2) なぜこの地にカジノができたのか	7
(3) カンウォンランド依存症管理センターの目的	9
(4) カジノへの入場制限	9
(5) 依存症患者への支援制度	10
(6) カウンセリングと支援の状況、顧客の日数分	10
(7) いたるところにカジノ依存症に関するパンフレットが	11
(8) 依存症管理センターとしての考え	11
(9) Q&Aでわかったこと	12
(10) オフレコ発言で	13
7. 視察報告－4－地域まちづくり団体「3・3事業会」との懇談	
(1) 「3・3事業会」とは	13
(2) 地元住民からみたカジノは	14
(3) 地元住民からみたカジノの弊害	14
(4) カジノができてよかったことは一何もない	14
(5) 地元住民はこぞってカジノへ行った	15
(6) 地元のまちの雰囲気は	15
8. 視察報告－5－韓国賭博問題管理センターの視察	
(1) 韓国賭博問題管理センター	16
(2) 施設見学	17
(3) 相談、予防活動	17
(4) センターとしてのジレンマ	18
9. 視察報告－6－外国人専用カジノ「セブンラック」の視察	19
10. 視察経費	20
11. 参加者の感想	21

## 韓国カジノ問題調査視察について

日本共産党横浜市議団 団長 大貫 憲夫

ご存知のように、日本共産党横浜市議団は昨年11月、かながわ労働プラザにおいて、医師、弁護士、大学教授、市議員をシンポジストに、カジノシンポジウムを開催しました。

カジノ法案の審議は臨時国会に移るようですが、横浜ではカジノ誘致に向けて準備がどんどん進んでいます。山下ふ頭を再整備して、IR、カジノを含む統合型リゾートをつくっていくための準備がすでに始まっています。まだ国会で論議されていない段階で、横浜が準備を進めているというところに大きな問題があります。

カジノ導入によって、ギャンブル依存症が大問題になるだろうということが懸念されています。カジノが解禁されている韓国ではギャンブル依存症が大きな問題になっているということが、先のシンポジウムの中でも示されました、そこで、市議団として韓国のカンウォンランドに行って、現実を見てこようという企画を立てて行いました。

議員の海外視察については、様々な意見があります。私たちは、海外視察というのは、必要性があれば、行うべきだと考えています。今、世界中がさまざまなかたちで結び合っていますので、横浜の市政に関わって重要であるという場合には、海外を視察することも大事だと考えます。

ただし、そのやり方が問題です。横浜市会では、1期4年間で120万円のお金を使って海外視察をしていいですよという決まりがあります。その特別枠の海外視察で実際にやられていることは、例えば、鎌倉が世界遺産にノミネートされたことを理由にして、イタリアの世界遺産を回るということが自民党で行われたり、横浜には熱帯雨林に関する国際機関があるから南アメリカのアンデスインカ帝国の遺産であるマチュピチュを公明党が視察するというようなお金の使い方です。私たちは、このような観光まがいの海外視察はけしからん、そういうのは市政の重要課題ではないと考え、この特別枠での海外視察については中止を求めています。

私たちは、国内外問わず、必要な視察は政務活動費を使って行い、その内容と会計の報告をきちっと行い、議会活動の中に活かしていくべきだと考えています。

各常任委員会で行う市外視察の一環としての海外視察もあります。これについても、本当に横浜の市政にプラスになると思われる場合については行く立場です。

今回の視察についても、今後の動きの中で大いに活かしていきたいと思えます。

この報告書は9月17日に行った視察報告会での報告をもとに加筆・修正したものです。

## 1. 視察の目的

- (1) カジノの最大の問題点であるギャンブル依存症問題の対策の現状
- (2) カジノを誘致してから街がどう変わったか
- (3) 韓国人にとってカジノがどういう存在なのか

今回の視察の目的は、第一に、カジノの最大の問題点、カジノを推進する側も言っている、ギャンブル依存症の問題性について、その対策の現状、もっといえば、その対策の困難さを学んでこようということです。第二に、カジノを誘致してから街が変わったと言われていますが、どう変わったのかを具体的に、昔から住んでこられた方も含めて聞いてこようということです。第三に、韓国人にとってカジノがどういう存在なのかということについて感じてくるということで、視察を行いました。

## 2. 視察団

日本共産党横浜市議員団

議員：古谷やすひこ、あらき由美子、かわじ民夫、事務局：青木道子  
カジノ誘致に反対する横浜連絡会 金谷和夫氏  
静岡大学人文社会科学部経済学科教授 鳥畑与一氏

## 3. 視察行程

1日目（8／24）

カンウォンランドカジノの視察

2日目（8／25）

カンウォンランド施設見学

カンウォンランド依存症管理センターとの懇談

3・3事業団（地元街づくり団体）との懇談

3日目（8／26）

韓国賭博問題管理センターの視察

外国人専用カジノ「セブンラック」の視察

#### 4. 視察報告－1－カンウォンランドカジノの視察

##### (1) カンウォンランドの位置、外景

カンウォンランドは、ソウルから車で高速道路を飛ばして4時間以上かかるところで、ソウルからは非常に遠いところです。今回の視察も非常にきつきの行程で組んであり、非常にタイトな日程でした。

カジノのあるカンウォンランドカジノは、街から離れた山の上に建っているホテルの中です。2つのホテルがほかには何もない山の上にぽつんと建っています。

写真1は、右側がカンウォンランドホテル、左側がカンウォンランドコンベンションホテルです。

これが夜になると、写真2のようになります。カンウォンランドホテルの1・2階にカジノ施設がありますが、施設全体がすごく派手にライトアップされています。



写真1



写真2

##### (2) カンウォンランドカジノの基本的知識

韓国には現在、17か所のカジノが開設されていますが、その中で唯一韓国人向けに開放されているカジノがカンウォンランドです。ほかの施設はソウルにもたくさんありますが、外国人のみで、韓国人は入れません。

入場料が韓国人の方は7,500ウォン。ウォンは韓国のお金の単位で、ゼロをひとつとって円をつければだいたい日本円に換算できます。だいたい750円位の入場料です。外国人の私たちは無料で入れます。

最大で7,000名が入れる非常に大きな規模のカジノです。ただ、席数は3,000なので、座ってカジノができるのは3,000人です。

営業時間は朝10時から翌朝6時です。ちなみに、外国人専用のカジノはだいたい24時間営業です。そういう意味では、若干抑制的です。

韓国人は、無制限に入れるわけではなくて、月に15日に制限されています。ちなみに、カンウォンランドカジノがある超地元の地域の方は月に1日しか入れません。20歳未満は入場禁止です。

### (3) カジノの中は

写真3はカジノの入り口です。普通のホテルのエントランスの中にポンとカジノがあるというイメージです。ホテルの一角を借りてカジノが行われています。

この写真はぱっと撮りましたが、カメラを向けると撮っちゃだめよと身振り手振りですんざん訴えられました。もちろん、カジノの中は撮影禁止です。

カジノに入る時のセキュリティーは、非常に厳重です。人も手荷物も金属探知器を通し、空港並みの非常に厳重なセキュリティーのもとで中に入ります。外国人の私たちは、パスポートと照合されます。手荷物検査も厳重です。

特に、カメラは袋の中に入れるように指示され、袋は封をされます。でも、不思議ですが、携帯電話はいいんです。とにかく、撮影されることに対して非常に厳重です。

カジノの中はどんな感じかというと、写真が撮れないので言葉で表現しますが、行った日が月曜日の夜ですから、ホテルやコンベンション施設などは閑散としている中で、カジノだけ非常にたくさんの客でにぎわっていました。

カジノの中には、監視カメラが至る所に設置されていました。

カジノ施設として、スロットマシンが1,360台、テーブルが200台あります。テーブル席では、おなじみのルーレットのほか、ブラックジャックやバカラなどのカードゲームができます。

客はどんな服装かというと、ドレスコード（服装ルール）などはないので、非常にラフな服装です。Tシャツ、短パンという服装でも入れます。林市長がよく言うヨーロッパの社交場のようなイメージは全くありません。

テーブル系のゲームには、立ち見の客もいて、興奮した様子でにぎやかな感じでした。スロットマシンに座っている人は、パチンコをイメージすればいいのですが、非常に活気がない感じがしました。

### (4) ATM

カジノの入り口脇にATMがあります(写真4)。カジノの中にはもっとたくさんのATMがあります。自由にお金が引き出せるという環境にあります。この点につい



写真 3



写真4

ては関係者に質問していますので、あとから説明します。

## 5. 視察報告－2－カンウォンランド施設見学

### (1) カジノを含む総合リゾート

カンウォンランドは、ゴルフ場やスキー場などからなる High 1 (ハイワン) リゾートという大きなリゾート地の中にあります。

ゴルフ場は 18 ホール、スキー場はゲレンデが 4.2 km もある非常に巨大な施設です。



写真 5

写真 5 は、High 1 リゾート全体の絵地図です。

写真 6 は、スキー場の案内図です。

また、大小さまざまなコンベンション施設があり、催事場、展示場、会議場などとして使われます。企業や学会などが使うほか、結婚式や家族間の祝い事などにも使われるということです。私たちが行った 2 日間はどこも使われておらず、準備をしているのみでした。(写真 7、8、9)



写真 6



写真7



写真8



写真9



写真10

さらに、施設拡張しようということで、ウォーターパークという大きいプール施設のようなものが造られようとしていました。(写真10)

## (2) 後付けのIR化

もともとカンウォンランドにはカジノしかありませんでしたが、あとからカジノの利益を使って施設を作って、後付けのIR、統合リゾート化されました。

全体の収益は2015年度第一四半期の3か月で4,254億ウォン(約425億円)で、そのうちカジノ施設の売上げが93%、カジノ以外の売上げが7%です。ですから、簡単にいえば、カジノ施設以外はすべて持ち出し、赤字の施設です。コンベンション施設もスキー場もゴルフ場もすべて赤字。その施設を維持するためにカジノ施設があるという構図です。

カジノの入場者数は、年間延べ300万人、実数で64万人ということです。

## 6. 視察報告－3－カンウォンランド依存症管理センターとの懇談

### (1) カンウォンランド依存症管理センター

(Kangwon Land Addiction Care Center、略称KLACC)

施設を見学した後、カンウォンランド依存症管理センターの方と懇談をさせていただきました。りっぱな横断幕も作っていただいて、しっかり視察懇談したなという感じでした。(写真 11)

カンウォンランドというカジノ自体は、基本的には国営だと思ってもらえばいいです。この依存症管理センターも国営のようなものです。

同センターの事業は、ギャンブル依存症管理センターの設置・運営、ギャンブル依存症の予防のための広報活動、地域社会と共同で予防キャンペーンや教育活動、カジノ利用者を対象にした予防・治療活動の実施、副作用の最小化を図るための制度づくりなどです。



写真 11

### (2) なぜこの地にカジノができたのか

まず、なぜこの地にカジノができたのかということをお聞きしました。

1960年代のハジョン村が、カンウォンランドカジノがある場所です。この地は、炭鉱の町でした。たぶん昔の日本の炭鉱のイメージとほぼ変わらないような感じだと思います。炭鉱として繁栄してきた町です。(写真 12、13、14)



写真 12



写真 13

最大人口は6万8,500人だったそうです。山を切り開いて、住宅もあったところです。

ところが、1990年代初めに国策で炭鉱が廃止されました。この地は、山間部のため、農業もろくにできず、産業は炭鉱だけという町でした。閉山になった結果、人口が急減して2,500人になったそうです。残った村民が自分たちの食いつ持をどうしてくれるんだということで、政府に抗議して、大闘争を行いました（写真15、16）。生き延びるためには核廃棄物の処分場の受け入れさえ歓迎するまで追いつめられました。



写真14



写真15

追いつめられた村民に対して政府から提案されたのが、国内唯一の韓国人向けのカジノです。政府と村がカジノ立地で合意したことの記念碑（写真17）がありました。

そして、2000年に韓国人向けのカジノが韓国の中で初めてオープンしました。

はじめは非常に規模の小さなカジノでした。カンウォンランドホテルとは違うホテル（写真18）の1階のコンベンション施設の1室みたいなところにカジノが開設され、あまり多くの人が入れないようなところでした。しかし、そこに韓国人が殺到したそうです。



写真16



写真17

続いて、スキー場やゴルフ場などが徐々に整備されて、総合リゾート化されていきました。

その後、カジノ施設も、先ほどのちいさなコンベンション施設の1室から、カンウォンランドホテルに移動して、徐々に大きくされてきました。ホテルやコンベンションホールなども増設されました。

今ではここで5,300人が働いているそうです。収益も1兆4975億ウォン（約1497億円）になりました。（2014年度）



写真 18

### （3）カンウォンランド依存症管理センターの目的

カンウォンランド依存症管理センターは、公営企業であるカンウォンランドが設置したものです。そもそもカジノは何のためにここにあるかということ、地域の経済を活性化するためだということをしきりに説明されました。

依存症管理センターの目的は、「カジノ利用者の保護」と、「健全なゲーム文化の定着」に寄与することです。具体的には、ギャンブル依存症とそれに伴って現れる副作用を予防して、公営企業としての社会的責任を果たしていくということです。

同センターは、カジノ開設の1年後2001年に開設されました。この1年のタイムラグで、韓国は対策が遅れているというイメージがつかしました。

同センターでは19名の職員が働いています。私たちにいろいろと説明をしてくれたカン・スングン事務局長は心理学専攻のシニアマネージャーで、同センターにきて13年目になると話していました。

同センターの2015年度予算は90億ウォンですが、この3～4倍の支援協力が協力団体からあるということでした。

### （4）カジノへの入場制限

管理センターが依存症者に対してどういう対応をしているかということ、毎月の入場日数を制限しています。繰り返しになりますが、韓国人は月に15日しか入れません。地域住民は月1回しか入れません。

この制限はどうやったらできるかということですが、カジノに入場する時に、身分証明書の提示が求められます。韓国では身分証明書を一人ひとりが持っており、コンピューターで管理されています。日本で来年1月から実施されるマイナンバー制度の個人カードのようなものです。また、入場チケットにあなたはあと何日で制限がかかりますよと印字されるようになっています。カジノ入場時には写真まで撮られるので、それと身分証明書を照合して、あなたは16日目ですから入れませんよというふうにやられちゃうわけです。

民営のカジノだったら、そんなことはたぶんできません。こういう抑制的なことができるのは、カジノが国営で、国営の管理センターだからできるものと思われます。

2か月連続して15日間カジノに入り、計算上は2日に1回は来たよという人には入場制限がかかります。義務カウンセリングを受けないと、その後の入場は許可されません。また、3か月で30日以上の入場にも制限がかけられています。

そういう制限が、本人だけではなくて、家族からの申し出でもできることになっています。だいたい、ギャンブル依存症に陥っている本人は、自分が依存症になっているという自覚はほとんどありません。自発的に相談にくる人もいるそうですが、少ないようです。そういう時には、「いやいや、うちのお父さんが」ということで、家族からの申し出でも入場制限ができるという仕組みになっています。

#### **(5) 依存症患者への支援制度**

カジノでお金を使い尽くして、帰るお金もなくなっちゃったという人には、帰宅を支援する制度があり、6万ウォンが支給されます。

また、緊急支援や病院治療の支援があり、カジノに永久に入らないことを条件に、入院費として最大2,000万ウォンの支援があります。

さらに、カジノで身を持ち崩して仕事もやめてきましたという人に対しては、これもカジノには永久に入らないことを条件に、職業を斡旋したり、最大600万ウォンの支援があります。職場復帰として、同センターがパン工場を作って、そこで働くことができるというシステムもあります。

地域住民は、すぐ隣にカジノがあるのに月に1回しか入れない。開設当初、地域住民は自由に入れたのに、月1日まで制限されるようになったということは、地元でどういうことが起きたのか、容易に想像できます。

#### **(6) カウンセリングと支援の状況、顧客の日数分析**

カウンセリング数は、右肩上がりに多くなっています。また、病院治療や社会復帰の支援数も、基本的には伸びています。ただ、病院治療自体は増えていないことの理由はわかりませんでした。2014年度の相談件数は11,720件、治療は478件で約16億ウォン、職場復帰は516件で約4億2,000万ウォンです。

また、カンウォンランドカジノに来る方の日数分析をしています。2014年度の入場者数延べ約300万人のうち、入場回数が10日未満の人は56万4,658人、10～49日間の人は5万2,934人、50～99日間の人が8,859人、100日以上の人が2,095人で、同センターでは主に100日以上の入場者約0.3%を支援の対象にしているということでした。基本的には、徐々にリスクの高い方は若干減っている傾向にあるという説明でしたが、だいたい平行線をたどっている感じです。

### (7) いたるところにカジノ依存症に関するパンフレットが

同センターでは、さまざまな啓発活動をやっています。ギャンブルに依存するようになりますよとか、復帰するにはこういう支援がありますよというような啓発です。

啓発のための資料がカジノの中、ホテルのロビーなどいろんなところに置いてあり、ステッカーもカジノの入り口やトイレ、両替所（勝ったチップを現金に換える所、カジノの中にある）などに貼ってあります（写真19）。薄いパンフレットだけではなく、カラー刷りの漫画仕立ての冊子もシリーズで5冊あり、カジノの中にもありました。また、カジノの中のトイレ入り口にもパンフレットが置いてありました。これらの資料は、手軽に取れるようになっていると感じられました。

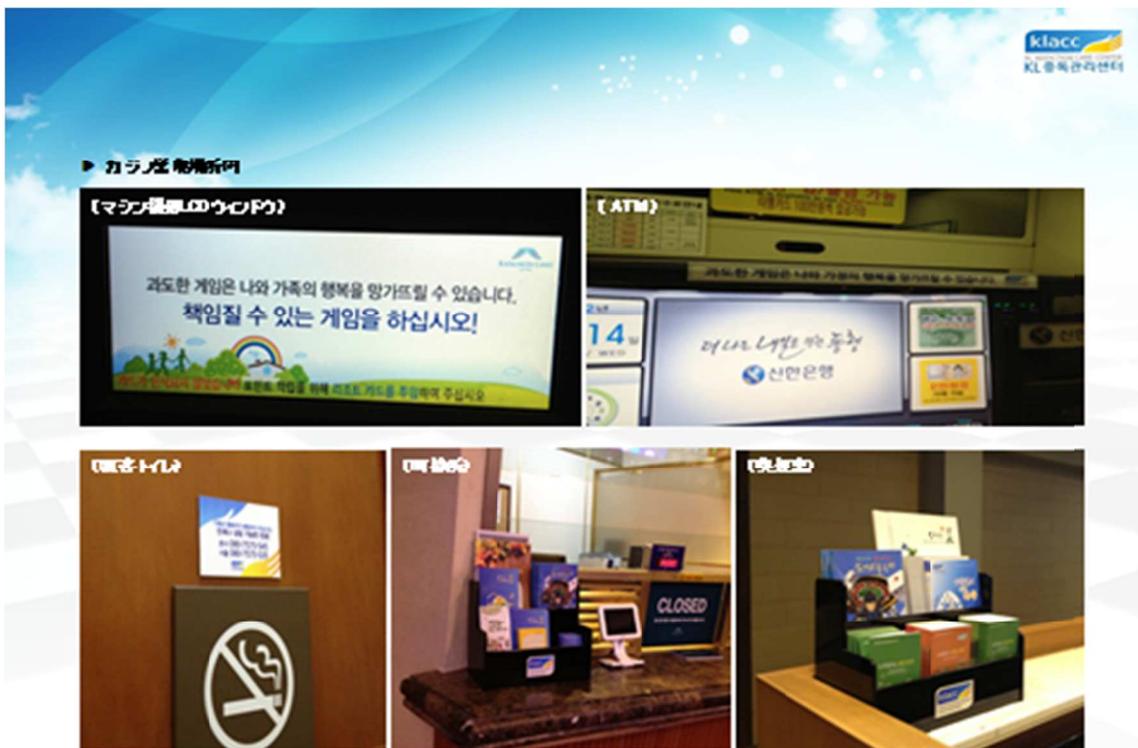


写真19 (KLACC 提出資料より)

### (8) 依存症管理センターとしての考え

同センターのまとめとしては、何日来ているかという顧客分析を行って、ターゲット別に予防、治療、復帰支援のシステムを構築するとともに、ギャンブル依存症にならない仕組みをつくり、カジノの副作用などを少なくしていくという説明でした。最高の予防治療システムでギャンブル依存症を最小化していくというのが、同センターが目指しているところだと言っています。

また、地域再生戦略としてカジノなどのギャンブル産業を誘致することには非常に慎重を期すべきで、誘致の前には徹底した準備が必要だということでした。

## (9) Q&Aでわかったこと

同センターからの説明のあと、質問を行いました。

カジノは地域にとって必要だと考えるかとの質問には、同センターの役割はギャンブル依存症の緩和と支援であり、健全なゲームを促すことだとの答えでした。

シンガポールではカジノの開設前から依存症に対する準備をしていたのに対し、カンウォンランドではカジノ開設後に対策をとったことから、日本ではカンウォンランドの依存症対策は失敗だと考える人もいるがどうかとの質問をしました。それに対しては、ギャンブル依存症は国家的な問題として取り組んでおり、日本からも見学者が多い。アメリカやカナダでは依存症患者の要求で対策がとられるようになった。カンウォンランドではカジノ開設前から依存症対策センター設立の計画があった。しかし、急にカジノがオープンとなったため1年後に遅れてしまったということでした。なお、シンガポールでのカジノはカンウォンランドでの開設より後です。

依存症患者が増えているのにカジノ施設を大きくしたのはなぜかとの質問には、カジノの入場者が増え、混んでくると席の不法な売買が行われる可能性があるため、環境改善のために増設したという答えでした。カジノ売り上げの使い方は政府の統制を受けているため、むやみに増設できないことになっている。公企業なので売り上げを増やすことが目標ではないので売り上げを増やす努力はしておらず、あくまでもカジノを通して地域の経済を活性化するのが目的であるということでした。

カジノの外にも中にもATMがあるが規制しないのか、また入場の回数制限はしているが使用金額の規制はしないのかとの質問がありました。同センターの答えでは、カジノの中での使用は現金のみで、借金や不法金融に頼ってしまうよりも、ATMであっても自分の金を使った方がいいという発想です。ちなみにクレジット機能は使えないようになっているそうです。仮にATMがなくなるとどうなるかという、不法金融みたいなのがのさばってしまうので、だったらATMを置いた方がいいとおっしゃっていました。また、1日に40万ウォン負けたらそれ以上はできなくなる制限付きのゲームもあるそうです。現在、電子カードの導入を検討しており、使用金額や回数の制限も検討しているということでした。

ホテルで働いている従業員はカジノに行くのかという質問には、従業員本人はもちろん家族も入場できないことになっているという答えでした。また、従業員には年に5～6回、依存症教育を義務付けているということでした。

ギャンブル依存症の対策として一番効果のあった施策は何かという質問には、入場制限を機械的にしてしまうということだと答えられました。オーストラリアの調査では、毎週カジノに通う人の15%が依存症になるリスクが高いという結果が出ています。世界中で入場回数に制限を設けているのはカンウォンランドだけで、他国では自発的制限は少ないと話しておりました。

## (10) オフレコ発言で

同センターの方は公務員なので、国策であるカジノを否定することはできません。懇談の最後に、同センター幹部がオフレコですよと言いながら、どれだけ徹底した依存症管理システムを備えて対策をとってもギャンブル依存症を完全に防ぐことはできない、今カジノがないならばやらない方がいいとおっしゃっていました。

カンウォンランドのカジノは、特措法で当初2015年までしかやらないことになっていましたが、まだこの地域の経済が活性化していないということで10年延ばして2025年までになりました。そして、次はもう延ばさないだろうとおっしゃっていましたので、韓国人向けのカジノが将来的にはなくなるという流れができているようです。

## 7. 視察報告－4－地域まちづくり団体「3・3事業会」との懇談

### (1) 「3・3事業会」とは

次に、地域まちづくり団体「3・3事業会」を訪問し、懇談しました。(写真20)

「3・3」とは、炭鉱が閉鎖されたのちに住民の闘争で特使法ができた1995年3月3日を意味しています。

ギャンブルの上がりが税金として自治体にあがってきます。そのうちの一部を使って、地域の教育やまちづくりに使ってくださいというお金が出されます。その受け皿として「3・3事業会」があります。カンウォンランドからもお金が出されています。これらのお金を使って、地元の文化的・教育的施策を実施したり、地域の発展のための地域住民への教育事業などを実施しています。

職員は、有給が事務局長を含めて4名、無給の理事が15名です。主に地元に住んでいる方で、炭鉱で働いていた方もいました。

毎年発行している報告書などりっぱな冊子(写真21)をたくさん出しており、何冊もいただきましたが全部韓国語で読めないなので、研究に使ってほしいと静岡大学の鳥畑先生に提供しました。



写真 20



写真 21

## (2) 地元住民からみたカジノは

同事業会で働いている方は基本的に地元に住んでいる方々です。そこで、地元の方からみてカジノはどのようなものかということを中心にお聞きしました。

ヨ・ポンギユ事務局長は、カンウォンランド自体は非常に順調に業績を伸ばしていますが、予想していた以上の副作用があるとおっしゃいました。すなわち、生存環境の質が非常に悪くなった、特に教育環境が悪くなったほか、所得格差も拡大したなどです。

元々炭鉱が唯一の産業の村だったわけですが、自然環境も炭鉱によって破壊されて、山間部なので農地がない、工場もつくれないなど、炭鉱以外の産業が全く期待できない状況でした。また、鉱山で働いていた人は教育水準が低いので、再就職するのも、他地域で働くことも非常に難しかったということです。

そこで、廃坑後、政府に対して代替産業を要求して、原子力廃棄物の処理場まで誘致しようとするほど危機的状況のところ、カジノの提案があったわけです。もちろん地域住民にはカジノについての知識がありません。何が何だかわからないうちにカジノ建設が決まったそうです。

現在カジノができて15年になりますが、カジノがなかったころから住んでいる方が感じているのは、カジノの経済効果よりも、社会的費用が非常にかかるようになったということです。カジノ以外の代替産業があれば、カジノを受け入れるということではなかったと話していました。

## (3) 地元住民からみたカジノの弊害

カジノの弊害は何かという問いに、あまりにも多いという答えが返ってきました。

まず、地元住民が破産してしまう事例がたくさん出てきたそうです。

それから、教育環境が悪化しているということです。カンウォンランドで働く父親をおいて母と子どもが教育環境のいいところに引っ越すという家庭もあるということです。そのためもあってか人口が減り続けており、児童・生徒数も減少し、学校の統廃合も起きています。

さらに、犯罪率が増加したということです。1998年の犯罪件数が545回だったのに対し、2003年には1,174回に増えました。2005年の教育環境調査では、全国平均の約3倍の犯罪発生率だそうです。犯罪の種類では窃盗、詐欺、強盗が多く、自殺も増えました。外部から入ってきた人と地元住民の間でトラブルも頻発しているそうです。また、統計にはありませんが、青少年の犯罪が増えたということでした。

## (4) カジノができてよかったことは何もない

地元住民からみてカジノができてよかったことは何ですかとたずねると、何もないという答えでした。

人口も減っており、経済効果もないからです。カジノ関連施設では地元産物を買入れるということに一応なっているらしいのですが、地元でそれを担えるだけの農業などの産業が何もありません。

まちの雰囲気が変わってしまったとおっしゃっていました。外部からお金と人がどんどん入ってきて、地域としての歴史や文化が途絶えてしまったと感じているそうです。鉱山時代は、仕事は汚いけれど仲間意識があったが、今はまちの住民の仲間意識がなくなってきたということです。

カンウォンランドで職を得た人もいますが、工事現場や掃除などの単純労働などの仕事しかないそうです。実質賃金は、鉱山で働いていた頃の3分の1程度だということでした。

一方、カジノ以外のゴルフ場やスキー場などの施設には期待しているそうです。カジノができてよいことは何もないが、もしカジノがなくなってしまうと、そのほかの施設拡張もなくなり、地域経済が成り立たなくなってしまうので、地元としてカジノは全くいらぬとはいえないとおっしゃっていました。

#### **(5) 地元住民はこぞってカジノへ行った**

カジノができた当初は、何の入場制限がなかったのも、わが村にできた新たな施設だということで、地域住民はこぞってカジノに行ったそうです。その結果、破産や家族崩壊が続出し、地元住民には月1回の入場制限ができました。

しかし、月1回の入場制限といっても、「住所を他に移せばいくらでもやれるんですよ」ということで、事実上入場制限自体が無意味になっているようです。

お話を伺ったヨ・ポンギョ事務局長は、地元のサブという町に生まれ、テグという町の学校に通った後、親の住むサブに戻り今に至っているそうですが、回りにギャンブル依存症になった人が多くいるそうです。

カジノを廃止させようという人はいないのかという質問に、入場回数を減らそうとしている人はいるが、反対運動は一部の宗教団体がやっているのみだそうです。一度カジノに頼ってしまうとなかなか抜け出せない現状が窺われました。

#### **(6) 地元のまちの雰囲気は**

山の上にあるカンウォンランドの周辺には、サブとコハンという町があります。どちらも行ってみました（写真 22、23）。

質屋の赤い看板が多く見られました。韓国にはほとんど漢字の看板はないのですが、「車」という看板を掲げている質屋もありました。質草らしい車がたくさん止めてある場所もあちこちに見受けられました。車以外にはロレックスなどの高級時計が質草になるという説明を、韓国人のガイドさんから受けました。

また、安いホテルがたくさん見られました。カンウォンランドのホテルは高いので、町の安ホテルに泊まる人が多いそうです。

行ったのが月曜日と火曜日で、雨だったこともあるのかもしれませんが、商店街らしき場所の人通りは少なく、閑散とした雰囲気でした。

昼食をとった町の食堂でたまたま隣り合った家族連れに、カジノについてお聞きしました。その方たちは、雨でこれから台風も来るというので、予定していたキャンプをやめてこれからカジノにでも行こうかと話しているということでした。ガイドさんによれば、韓国の大人はみんなカンウォンランドのカジノを知っており、一度くらいは行ってみたいと思っているそうです。その一度が二度に、そしてだんだんはまって、依存症になるという構図がみえてきます。



写真 2 2



写真 2 3

## 8. 視察報告－5－韓国賭博問題管理センターの視察

### (1) 韓国賭博問題管理センター (Korea Center on Gambling Problems)

韓国には、全国で11か所の公営の賭博問題地域センターと、25か所の民間の相談所があります。これらをまとめるのが、私たちが訪れたソウルの韓国賭博問題管理センターです。リー・カンジャセンター長が、「これだけあっても賭博問題を管理するには足りません」と言っていたのが印象的でした。

韓国には、カジノ、競馬、競輪、競艇、闘牛、トト（スポーツくじ）、ロト（宝くじ）の7つの公営ギャンブルがあります。闘牛以外は日本とあまり変わりません。同センターでは、これらすべてのギャンブル依存症の相談を受けています。

注：日本の公営ギャンブルには、競馬、競輪、競艇、オートレースの4つの公営競技と、宝くじとスポーツ振興くじ（Jリーグの試合結果を予想して掛ける）の2つの公営くじがあります。なお、パチンコはギャンブルの位置づけではなく、遊戯として風俗営業に分類されています。

これらの公営ギャンブル（韓国ではこれらを「射幸産業」と呼んでいます）が売り上げの0.35%をギャンブル依存症対策のために拠出することが法で決められています。センター長は、アメリカ等では売り上げの1～3%が拠出となっており、韓国は少ないとおっしゃっていました。これらの拠出金で、ソウルのセンターと全国11か所の地域センターの運営費が賄われています。

同センターは設立して2年です。同センターができる前は、ギャンブル産業それぞれが相談センターを開いていましたが、センター設立後に統合されました。ただし、カンウォンランドだけはあまりにも依存症問題が大きいため、別にセンターを設けていますが、ソウルのセンターの管理下にあるそうです。

同センターでは、賭博中毒の予防、治療、研究などが行われています。職員のほとんどが修士以上の学歴で、診療心理士、社会福祉士などの有資格者です。1つの地域センターには平均10名の職員がいます。

## (2) 施設見学

同センターは町中にあり、とても入りやすい雰囲気でした。写真24が入り口です。

キム・ヨンス課長の案内で、センターの中を見学させていただきました。

無料でコーヒーなどが飲めるカフェテリア、談話室(写真25)、お子さん連れの方のための保育室(写真26)、依存症者同士が話し合う部屋、運動をしながら治療を行う遊戯療法室(写真27)などがありました。以前は病院だった建物をリフォームしたそうで、非常に明るい雰囲気の建物でした。



写真 24



写真 25



写真 26

## (3) 相談、予防活動

主な事業のひとつに、「ヘルプライン24」といわれる24時間365日対応の電話相談センターがあります(写真28)。中ではひっきりなしに電話がかかってくる様子が見られました。ヘルプラインは、全国共通の番号1336に電話をすると、住んでいる地域の地域センターに相談をつなげる仕組みになっています。相談員は2交代制で、依存症本人からの相談のほか、家族からの相談も受け付けています。

電話やセンターを訪れて、あなたのギャンブルは依存症だと思われるので相談にのりましょうとなると、1回きりの相談ではなくて、基本的に週1回1時間、3か月というプログラムで相談活動が始まります。相談や治療は1対1で行うのではなく、集団的に行われます。家族からの相談はこれとは別に行われます。本人との6か月の相談後、家族との相談を行います。



写真 27

賭博をやめるためのセルフヘルプグループ「GA」(Gamblers Anonymous、ギャンブル依存症を抱える人々のための同じような立場の人によるサポートグループ、横浜にもある)が地域別にあり、地域のGAが紹介されます。



写真 28

韓国の賭博依存症率は5.4%で、20歳以上の100人に5人がその可能性があるといわれています。5.4%にあたる200万人のうち治療が必要なのは50万人と推定されています。

どの賭博による相談が多いかというと、以前は現場に行かなければできないカジノや競馬が多かったようですが、最近は現場に行かなくてもどこでもできるインターネット賭博やスポーツトトが非常に多くなっているという話でした。また、青少年や30代の相談が多いということです。



写真 29

治療が必要な場合、個人負担はなく、すべて公費で賄われます。

様々な啓発活動を行っていますが、特に今は青少年への賭博予防に力を入れているとそうです。また、9月17日を賭博追放の日と定め、さまざまなキャンペーンを行っているそうです。

写真29は懇談の様子です。

#### (4) センターとしてのジレンマ

センター長からの説明のあと、質問を行いました。

カンウォンランドのカジノができて相談件数が増えているかとの質問に、「カジノがあるところには必ず依存症がおきる」という答えが返ってきました。カジノなどのギャンブルで国は税金を得ることができ、経済発展に寄与することができる、ギャンブル依存症に対する予防が大切だという話でした。

また、最近ではインターネット賭博、特に不法賭博による被害が多く、それらはサーバーが海外にあるために規制や予防が難しいということでした。

カジノはギャンブルの中でも興奮の度合いが大きく、依存症になりやすいのではないかと質問に対しては、ギャンブル依存症において重要なのはギャンブルの種類ではなく、依存症自体であって、カジノだから特に問題だということはない、発症のメカニズムはどのギャンブルでも同じだという答えでした。

ギャンブル自体をなくせば依存症は起こりません。しかし、カジノを含むギャンブルは国策であり、カジノ施設を減らしたりなくすというのはセンターの仕事ではないときっぱり言われました。同センターも国営なので、センター長は公務員として政策にかかわる話ができないということのようです。

同センターの仕事は、今そこにいる依存症患者に対応することであり、「責任ある賭博」、つまり自分の範疇でできる賭博という概念を広げながら、賭博中毒の予防、対応を行っていくことだと強調されました。

なお、予算は足りているかとの質問に、十分ではない、特に新設する地域センターにお金がかかると話していました。

## 9. 視察報告－6－外国人専用カジノ「セブンラック」の視察

続けて、韓国内に16か所ある外国人専用カジノのひとつ、ソウルのヒルトンホテルにある「セブンラックカジノ」に行きました。世界的に一流ホテルとして有名なヒルトンホテルですから、格式は高いです。写真30は入り口の前で撮ったものです。

年中無休、24時間営業で、非常にキラキラした感じの施設でした（写真31）。

中には、施設の紹介やカジノゲームのやり方などのパンフレットが置いてあります。日本人向けのパンフレットもありました。

入る時はパスポートを見せます。セキュリティーチェックは緩やかです。中に入ると日本語が聞こえてきました。客は多くが東洋人で、日本人の方もたくさんいました。日本の札束をたくさん持って歩いている人も見かけました。



写真 30



写真 31

## 10. 視察経費

### 1人分経費

旅行代金（航空運賃・宿泊代・食事代・通訳付きガイド・運転手・車込み）

125,000円

羽田空港施設利用料 2,570円

現地空港税 3,040円

燃料サーチャージ 1,000円

航空保険料 240円

一人当たり 131,850円

×4人（議員3人、事務局1人）

総計 527,400円

以上を、政務活動費から支払いました。

## 11. 参加者の感想

### 視察を通して感じたこと

古谷 やすひこ

2泊3日の視察を通して感じたことは、韓国賭博問題管理センターの方もおっしゃったとおり、ギャンブル依存症というのは必ず発生する、いくら対策を講じても克服できないのではないかということです。依存症は何か特殊な人だけができるのではなく、誰もが陥る可能性がある問題です。

ギャンブル依存症の自己診断というのがあります。たとえば、あなたはギャンブルで失っても構わないという金額以上のお金をギャンブルで使ったことがありますか、ない、ごくたまに、たいていそうする、いつもそうすると、点数をつけていきます。あなたは以前に感じたような興奮を感じるためにもっと多くのお金をかけたことがありますか、あるいはあなたがギャンブルで負けた時に、負けたお金を取り戻そうとして別の日にまたギャンブルをしたことがありますかなどの質問に答え、ギャンブル依存症の尺度を診断するというものです。これは、けっして韓国が作ったものではなくて、世界的な標準の自己診断キットです。

現在日本ではカジノは解禁されていませんが、パチンコや競馬・競輪などによる依存症患者はたくさんいます。そう考えると、カジノのない今の状況の日本でも、ギャンブル依存症の対策を公的に実施する必要があるのではないかと思います。

もうひとつは、公営のカジノだからこそ、入場制限など厳しい制限、対処ができませんが、今横浜がやろうとしているのは民設民営のカジノです。民設民営では制限を加えること自体が非常に難しいのではないかと思います。

税収は確かに上がるかもしれませんが、社会的経費を引き比べて、地元の人から本当に地元の繁栄につながっていないと言われるような事態を目の当たりにして、カジノはあまりにもデメリットが大きすぎると感じました。

そういう意味では、推進派が言うような経済的にもメリットがないカジノは誘致すべきではないと、改めて感じたところです。

### いまでさえギャンブル大国の日本にカジノはいらない

あらき 由美子

今回の視察目的である、(1) 韓国の自国民向けカジノがどういう状況にあるのかその実態把握、(2) 賭博依存症に対してどのように取り組んでいるのか、(3) IRを含むカジノによって地域経済が活性化するのかについて、その結果報告と感想を述べます。

(1) 韓国人向けのカジノがあるカンウォンランドについて

炭鉱が国策で閉鎖になり、地元住民の仕事確保と地域経済活性化という目的でカジノが誘致されたという経過を聞きました。

ところが、地元住民にとって、このカンウォンランドは仕事確保というより、ギャンブルによる強盗・窃盗・暴力などの犯罪が多くなり、国内での犯罪率が全国平均の3倍も高くなり、その弊害が大きいこと。そのため、治安が悪くなり、子育て世代の方たちが、この地域から出て行ってしまっていること。その結果、人口減少になっているということを知り、ギャンブル問題の深刻さが強く印象に残りました。

ソウルから車で4時間も離れている場所にあるカンウォンランドに、週末になると老若男女がカジノを目的に気軽に来るということを聞き、誰でもが賭博依存症になる危険性があるということも知りました。

### (2) 賭博依存症に対するセンターの取り組み

ソウル以外にカンウォンランドのカジノの隣にも相談センターがあることにびっくりしましたが、カジノ以外の6種類の公営賭博について、相談することができるセンターが韓国全土に11か所あり、それでも足りず25か所の民間施設までできていることに驚きました。しかし、パチンコをはじめ、ギャンブル大国になっている日本は、賭博に関する対策センターもないことから、韓国の方が進んでいると思いました。

そもそも論からすると、国策でカジノやその他のギャンブルを認めており、それを廃止することが一番の解決策であるとわかっていながら、賭博そのものをなくすべきと提案できない依存管理センターの役割について、矛盾を感じざるを得ませんでした。

国の法律に基づいて、7つの射幸産業は売上金の0.35%を負担して、賭博依存症管理センターが運営されていますが、この金額では運営資金は不足しているということも聞きました。

やはり射幸産業が栄えても、矛盾は拡大するばかりで、国策として賭博行為そのものに問題があるということを知り、賭博そのものを廃止するのが一番の策だと、さらに思いました。

### (3) I Rを含むカジノの経済効果について

国策として行っているカンウォンランドを見ても、ホテルに泊まりに来ている客は、外国人が来ているようには見えず、むしろ国内の人が多かったように思います。

カジノの収入がなければI Rは成り立たず、豪華なホテルを建てても、経済的には成り立たないことがわかりました。ということは、カジノがないI Rは成立しないことを意味しています。

特に、カンウォンランドではカジノがなかったら、スキー場・ゴルフ場はできず、しかも地域経済にその収入が100%還元されているわけではないと言われています。鉦山で働いていた時の賃金の3分の1に収入は減っているというのですから、この地域で生活していくことの大変さもわかりました。

治安が悪く、人口も減り、そして経済的にも地元には還元されないという状況を地元の方から直接聞くことができ、カジノを含むIRは幻想でしかないということを感じました。

最後に横浜にIRが必要という市の方針について、韓国で視察をしてきた結果から、今でさえギャンブル大国日本といわれている現状において、これ以上増やす必要はない、まして賭博行為を認めることを、あえて政府が規制緩和して行うことについては問題が大きいと改めて実感しました。

なんとしても、賭博行為を合法化させないためにカジノ法案は廃案にし、横浜市にはIR設置の中止を求めていきたいと思います。

## 韓国カジノ「カンウォンランド」調査に参加して

かわじ 民夫

韓国には現在カジノ施設は17か所あり、入場者は原則として外国人。唯一韓国人が入場できる施設がカンウォンランドです。カンウォンランドはかつて炭鉱の町でしたが、国策で廃坑となり、その後の地域経済の活性化とまちおこしを目的に設置された公のギャンブル施設です。そして地域にスキー場やゴルフ場を併設する統合リゾート（IR）施設です。

私たちは、カンウォンランドと、その周辺のスキー場やゴルフ場等を見学し、カンウォンランド「依存症中毒センター」で中毒患者へのケアについて、炭鉱のあった地域にある「3・3事業会（サブ面共同推進委員会）」で炭鉱廃坑後の住民生活や街の状況について、さらにはソウルの「韓国賭博問題管理センター」でギャンブル依存患者への治癒・ケア活動について伺いました。

私が調査で特に実感したことは、カジノは地域経済の活性化策に何ら有効性を持たないばかりか、逆に地域雇用にはならず、街の消費も低下し、ギャンブル依存症などで借金・家庭崩壊・自殺、窃盗等犯罪の増加、生活環境の悪化などから移出者の増大で人口減少・・・、まちおこしどころか街壊しになっているということです。

特に、炭鉱が廃坑となった地域の地元まちづくり団体「3・3事業会」での話はリアルでした。カジノが立地されたものの、これまでの炭鉱労働者は単純作業で所得も炭鉱時の3分の1に激減。破産者が多く、窃盗等の犯罪は全国平均の3倍に増加したとのことです。しかしカジノに反対しない。それは代替策がないからとのことでした。

また、韓国ではギャンブル依存症患者は麻薬中毒患者の8倍とのことです。日本は世界にもまれなパチンコ王国であり、560万人もの依存症患者がいるといわれています。一般的には身近な娯楽と思っている人も多いのですが、パチンコにはまり、そこから抜け出せず、サラ金地獄で破産、家庭崩壊に陥った人も多いと聞きます。また、4年前大王製紙の会長（当時）がカジノにはまり、大王製紙の連結子会社7社から55

億円以上を借入、損害を与えたとされる会社法違反（特別背任）で、最終的には懲役4年の実刑判決が確定したことを思い出します。若くして名門企業の社長に就任し泥沼にはまったのです。ギャンブルの落とし穴の深刻な中身はここからも明らかではないでしょうか。

今、横浜市では山下ふ頭の再開発に関わって、カジノ誘致が取りざたされていますが、カンウォンランドの実態を調査し、「カジノは百害あって一利なし」と改めて実感しています。横浜にカジノ誘致など絶対に許さないと決意を新たにしています。

## 韓国で確信した「カジノはいらない」の思い

議員団事務局 青木 道子

私は、日本にカジノ法案提出の動きがあると知った時、それほど問題が大きいとは感じていませんでした。しかし、カジノについて調べていくうちに、カジノが法的に認められていない日本でもギャンブル依存症が成人比で5%近くであること、カジノが地域経済を活性化しないことなどがわかってきました。さらに、昨年党市議団が行ったカジノシンポジウムで、アルコールや薬物などの依存症が体に変調を来してしまうのに対し、ギャンブル依存症はそのような変化がないためになかなか依存から抜けられないこと、アメリカのアトランティックシティではカジノを含むIRで地域経済だけではなく地域の人々の社会的環境も破壊してしまったことなどがわかりました。カジノの弊害は、調べれば調べるほど大きいものだと思うようになりました。

今回の視察の企画で事務局として私が参加することになった当初は、正直なところやっかいなことになったなと思いましたが、実際に参加して、カジノがいかに関心を疲弊させるのかということがわかったように思います。

韓国人のガイドさんは知的な素敵な女性で、以前にもカンウォンランドのカジノの調査に随行しており、私たちの調査目的をよく理解してくれていました。しかし、そのガイドさんですら、ギャンブル依存症をそれほど大きな問題に思っていないようでした。自身がカンウォンランドカジノで遊んだ話や、経験だからと私たちにも賭けてみたらと勧めたりしていました。

ギャンブルは、はまれば容易に抜け出せない巧妙なわなが仕掛けられている曲者です。初めは単なる娯楽でも、一度勝つともう一回、負ければ今度こそはと、どんどんはまっていく。多くの方は、韓国でいうところの「責任ある賭博」を楽しむのにとどまるのですが、いつ誰がそのわなにはまるかわかりません。

他の依存症と同様に、ギャンブル依存症も家族や職場など周囲に大きな影響を及ぼします。ギャンブルに使うお金を得るためのうそや横領、そして何の罪もない子どもたちにも影響を与えてしまうものです。

今回の視察で、依存症対策に真剣に取り組んでいる方々でさえ、公務員であることからか、国策のカジノに真っ向から異議を唱えられない現状がわかりました。また、ギャンブルがある限り依存症を含めて弊害は免れないと、彼らが言っていたのは印象的でした。

今でさえギャンブル依存症が多い日本にカジノが解禁されたらどうなるかは、火を見るよりも明らかです。横浜に、そして日本にカジノはいらない。このことを改めて確信するとともに、今回の視察でわかったことを多くの人に伝え、カジノ誘致を阻止しなければならないと強く感じさせられ視察でした。

最後に、お世話になったガイドのノ・ユジンさん、アリラン航空旅行会社の社長で自ら運転手をかって出てくださいましたキムさんに、この場をお借りして感謝申し上げます。